

財 務 諸 表

平成27年度

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

貸借対照表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

参考資料

正味財産増減計算書内訳表

財産目録

附属明細書（労働保険事務組合収支計算報告）

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	111,483	106,332	5,151
当 座 預 金	4,222,995	7,009,068	△2,786,073
普 通 預 金	1,221,259	2,221,005	△999,746
振 替 貯 金	8,822,683	4,733,487	4,089,196
定 期 預 金	13,836,001	13,824,102	11,899
流 動 資 産 合 計	28,214,421	27,893,994	320,427
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退 職 給 与 引 当 資 産	2,202,285	5,047,302	△2,845,017
特 定 資 産 合 計	2,202,285	5,047,302	△2,845,017
(2) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	789,782	832,306	△42,524
建 物 附 属 設 備	214,625	236,150	△21,525
車 輛 運 搬 具	1	1	0
什 器 備 品	2	2	0
ソ フ ト ウ ェ ア	514,746	768,426	△253,680
敷 金	294,000	294,000	0
保 証 金	72,000	72,000	0
長 期 リ ー ス 資 産	253,470	342,930	△89,460
そ の 他 固 定 資 産 合 計	2,138,626	2,545,815	△407,189
固 定 資 産 合 計	4,340,911	7,593,117	△3,252,206
資 産 合 計	32,555,332	35,487,111	△2,931,779
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	280,198	371,791	△91,593
流 動 負 債 合 計	280,198	371,791	△91,593
2. 固 定 負 債			
長 期 未 払 金	253,470	342,930	△89,460
退 職 給 与 引 当 金	2,202,285	5,047,302	△2,845,017
固 定 負 債 合 計	2,455,755	5,390,232	△2,934,477
負 債 合 計	2,735,953	5,762,023	△3,026,070
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産	29,819,379	29,725,088	94,291
正 味 財 産 合 計	29,819,379	29,725,088	94,291
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	32,555,332	35,487,111	△2,931,779

正味財産増減計算書

(平成27年 4月 1日から平成28年 3月 31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	763	88	675
特定資産受利息	763	88	675
② 会費収入	13,649,780	13,590,182	59,598
会費収入	13,649,780	13,590,182	59,598
③ 事業収入	26,213,480	24,583,315	1,630,165
講習教育事務収入	13,863,908	11,225,613	2,638,295
健診事務収入	6,847,589	8,012,043	△1,164,454
用品取扱事務収入	524,097	425,224	98,873
委託手数料収入	4,881,192	4,878,808	2,384
その他の事務収入	96,694	41,627	55,067
④ 受取補助金等	1,423,260	1,428,860	△5,600
受取報奨金	1,423,260	1,428,860	△5,600
⑤ 雑収入	235,480	208,393	27,087
受取利息	12,742	12,996	△254
雑収入	222,738	195,397	27,341
経常収益計	41,522,763	39,810,838	1,711,925
(2) 経常費用			
① 事業費	31,719,595	30,763,512	956,083
給料手当	15,817,426	15,087,199	730,227
福利厚生費	2,614,651	2,633,317	△18,666
人件費	171,422	159,086	12,336
会議費	651,086	581,301	69,785
旅費	396,464	354,799	41,665
通信費	1,311,578	1,478,547	△166,969
消耗什器備品費	31,325	476,282	△444,957
消耗品費	586,387	981,546	△395,159
図書費	301,746	217,893	83,853
燃料費	46,382	54,557	△8,175
水道光熱費	183,044	198,304	△15,260
賃借料	590,554	456,542	134,012
建物賃借料	1,411,200	1,598,625	△187,425
印刷製本費	63,970	76,410	△12,440
刷手数伝費	1,142,743	1,455,771	△313,028
諸手宣謝金	232,225	447,252	△215,027
諸告宣謝金	127,440	0	127,440
諸諸謝会費	2,891,141	1,341,350	1,549,791
諸諸謝会費	240,750	180,750	60,000
租税公課	1,408,770	1,549,440	△140,670
租税公課	52,649	172,496	△119,847
渉外託償却費	112,384	124,411	△12,027
減価償却費	285,032	351,346	△66,314
保教材費	279,786	257,040	22,746
車管費	503,816	358,032	145,784
雑費	100,214	67,298	32,916
雑費	165,410	103,918	61,492

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管 理 費	12,554,657	10,491,872	2,062,785
給料手費	3,954,355	5,029,066	△1,074,711
福利厚生費用	903,148	867,772	35,376
退職給付費用	2,846,543	88	2,846,455
人材派遣料	46,338	53,027	△6,689
会議交通費	768,800	618,867	149,933
旅費	37,937	31,053	6,884
通信搬送費	1,109,345	1,151,246	△41,901
消耗什器備品費	12,355	204,126	△191,771
消耗什器備品費	215,393	365,445	△150,052
印刷製本費	154,141	141,798	12,343
広告宣伝費	88,360	69,840	18,520
図書書料費	57,092	60,942	△3,850
燃料水道費	19,892	23,387	△3,495
光熱水道費	78,461	84,995	△6,534
賃借料	241,647	123,942	117,705
建物賃借料	352,800	165,375	187,425
保険料	0	84,040	△84,040
保守管理費	119,911	110,160	9,751
車両管理費	42,951	28,848	14,103
諸手数料	89,721	121,072	△31,351
諸手数料(直)	1,048	133,924	△132,876
諸謝会費	32,959	216,000	△183,041
諸謝会費	320,190	273,100	47,090
租税公課	883,930	210,860	673,070
渉外費	14,019	66,920	△52,901
減価償却費	122,157	150,578	△28,421
雑費	41,164	105,401	△64,237
経常費用計	44,274,252	41,255,384	3,018,868
当期経常増減額	△2,751,489	△1,444,546	△1,306,943
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	2,845,780	0	2,845,780
退職給与引当戻入	2,845,780	0	2,845,780
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
当期経常外増減額	2,845,780	0	2,845,780
当期一般正味財産増減額	94,291	△1,444,546	1,538,837
一般正味財産期首残高	29,725,088	31,169,634	△1,444,546
一般正味財産期末残高	29,819,379	29,725,088	94,291
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,819,379	29,725,088	94,291

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。但し平成19年改正以降分は定率法も併用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、就業規則の退職金規定による。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	5,047,302	763	2,845,780	2,202,285
合 計	5,047,302	763	2,845,780	2,202,285

3. 特定資産の財産の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	2,202,285	0	2,202,285	2,202,285
合 計	2,202,285	0	2,202,285	2,202,285

4. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	924,441	134,659	789,782
建 物 附 属 設 備	321,279	106,654	214,625
車 両 運 搬 具	1,880,255	1,880,254	1
什 器 備 品	601,230	601,228	2
ソ フ ト ウ ェ ア	1,268,400	753,654	514,746
長 期 リ ー ス 資 産	536,760	283,290	253,470
合 計	5,532,365	3,759,739	1,772,626

5. 実施事業資産は、次のとおりである。

その他固定資産	建	物	296,168
	建物	附属設備	80,484
	什器	備品	0
	ソフトウェア		193,030
	長期リース資産		95,051
合計			<u>664,733</u>

財 産 目 録

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金・預金			
現金手持有高	111,483		
当座預金 ㈱八十二銀行 松本営業部	1,265,480		
当座預金 ㈱長野銀行 本店	1,952,015		
当座預金 松本信用金庫 本店	1,005,500		
振替貯金 ゆうちょ銀行	8,822,683		
普通預金 ㈱八十二銀行 松本営業部	1,221,259		
定期預金 ㈱長野銀行 松本営業部	7,024,435		
定期預金 松本信用金庫 本店	2,988,518		
定額貯金 ゆうちょ銀行	3,823,048		
流動資産合計		28,214,421	
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職給与引当資産			
㈱八十二銀行 松本営業部			
普通預金	653,774		
長野県信用組合 松本支店			
普通預金	1,548,511		
特定資産合計	2,202,285		
(2) その他の固定資産			
建 物 事務所改装	789,782		
建物附属設備 電気工事	214,625		
車両運搬具 ウィングロード	1		
什器備品 紙折機 他	2		
ソフトウェア データベースシステム	514,746		
敷 金	294,000		
保 証 金	72,000		
長期リース資産 電話機	253,470		
その他の固定資産合計	2,138,626		
固 定 資 産 合 計		4,340,911	

科 目	金 額	
資 産 合 計		32,555,332
II 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
預 り 金 源泉所得税 他	280,198	
流 動 負 債 合 計		280,198
2. 固 定 負 債		
長 期 未 払 金	253,470	
退 職 給 与 引 当 金	2,202,285	
固 定 負 債 合 計		2,455,755
負 債 合 計		2,735,953
III 正 味 財 産		29,819,379

労働保険事務組合
平成27年度収入支出計算報告
 (平成28年3月31日現在)

(一社)松本労働基準協会労働保険事務組合が本年度中に委託事業主からの労働保険料その他の徴収金の徴収、国庫への納付の状況について、次のとおり報告します。

労働保険料

(単位:円)

項目	徴収額	納付額	残額	備考
確定・概算保険料1期	29,499,420	28,768,807	730,613	国へ納付
概算保険料2期	24,101,062	24,699,025	132,650	国へ納付
概算保険料3期	24,585,830	24,699,025	19,455	国へ納付
還付金(国へ返還保険料含)		19,359	96	事業主へ還付
拠出金へ充当		96	0	還付金より徴収
合計	78,186,312	78,186,312	0	

(注) 家内労働保険料含む

石綿健康被害救済法(平成18年法律第4号)に基づき、労災保険適用事業主から徴収した一般拠出金について、次のとおり報告します。

一般拠出金

(単位:円)

項目	徴収額	納付額	備考
一般拠出金	72,018	72,018	国へ納付
還付金より充当	96	96	国へ納付
合計	72,114	72,114	

監査報告書

平成28年4月18日

一般社団法人 松本労働基準協会


会長 花村 泰年 殿

一般社団法人 松本労働基準協会


監事

宮本 潔 

監事

小松 浩康 

監事

清水 晃昭 

私たち監事は、一般社団法人松本労働基準協会（以下「当協会」という。）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度における財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）、事業報告、及び公益目的支出計画実施報告書について監査を行いましたので、以下のとおり報告します。

監査の方法及びその内容

監事間の協議によって監査方針を定めたうえで情報の収集及び監査の環境整備に努め、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当協会の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時に説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、財務諸表等、公益目的支出計画実施報告書について検討を致しました。

監査の結果

- (1) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。また、当協会の業務の適正を確保するために必要な体制整備等についての理事会の決議内容は相当と認めます。
- (3) 財務諸表等は一般に公正妥当と認められる会計の基準その他の会計の慣行に基づき係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

以上